

## 英国中小企業の現状

キングストン大学教授・ロバート・ブラックバーン

訳 信金中央金庫ロンドン駐在員事務所・吉田 裕

本稿は、日本中小企業学会第22回全国大会における特別講演セッション「中小企業存立基盤再構築の諸条件」(信金中央金庫協賛)の講演のうち、第一講演者である英国キングストン大学のロバート・ブラックバーン教授(Kingston University Professor Robert Blackburn)の講演内容を、同氏の論文「英国の中小企業：困難な時代から大いなる期待<sup>(注)</sup>へ」を和訳する形で掲載したものである。

同セッションでの、第二講演「中小企業金融の現状と課題」(信金中央金庫副理事長 木村隆治)、第三講演「中小企業存立基盤の現状と今後」(中小企業庁調査室長 安田武彦氏)は、本誌3月号に掲載している。

### ロバート・A・ブラックバーン教授

1987年より英国ロンドンのキングストン大学にて研究に従事。現在は同大学教授兼同大学中小企業リサーチセンター所長。

研究と教育の傍ら、International Small Business Journal誌のエディターを務めるとともに、Institute of Small Business Affairs(中小企業学会)の理事(Director)なども兼務する。

主な著作に*Researching the Small Enterprise*, London, Sage, 2001(J. Curran氏と共著)、*The Quality Business*, London, Routledge, 1998(J. North氏、J. Curran氏と共著)、*Small Firms : Contributions to Economic Regeneration*, London, Paul Chapman, 1996(P. Jennings氏と共著)などがある。

(注)1. 英作家 チャールズ・ディケンズ著『Great Expectations』(1861)(邦題『大いなる遺産』)より(訳者注)

## 1. はじめに

本稿の書き出しにあたって、まずは現在（21世紀初頭）までの英国の小企業の位置づけを示しておきたい。ここ最近の30年間は、まさに小企業の復権の時代であったといえよう。1980年から2002年までの間に、英国内の小企業数は240万から370万へと、注目すべき増加を示している。しかしながら、こうした小企業の現状を表面的に示す数字にのみ注目してしまうと、それと関係した様々な別の動きを見失いがちである。小企業の成長と経済成長との関係について正しく認識するためには、よりしっかりした検証の必要がある。

したがって私は本稿において、

- (1) 小企業のパフォーマンスにかかるいくつかのトレンドを検証し、
- (2) そうしたトレンドの背後にある原因（政府による小企業政策など）を探り、
- (3) それらに影響を与えた要因のうち、小企業の復権に最も影響を与えたもの／また与えなかったもの、を示すこととしたい。

往々にして新規開業数の増減は経済の健全性、成長性のバロメーターとされることが多い。しかしながら、こういった観念的な小企業への思い入れは、経済に対する小企業の寄与に関する、行き過ぎた楽観論に根差していると言えよう。そもそも私は、小企業の復権と経済の表面的な回復力は、個人のダイナミックな起業家精神というよりも、経済構造の変化によってもたらされたのだと考えている。加えて、統計だけでは英国における技術革新

や生産性のレベルの低さに気がつかないことも多い。

## 2. 小企業活動を理解するためのフレームワーク

これまでも、小企業の復権について述べた多くの著作が出されてきた。たとえばヴェネカーズ（Wennekers：2002年）をはじめとする人々は、起業家精神に影響を与えてきたたとえば技術力、経済発展、地理的条件、文化などといったマクロ的要因に注目してきた。こうした著者達は、起業家の趨勢は基本的には異なる経済環境にもかかわらず共通の原因によってもたらされると考えているが、実際には時空を超えて起業家活動に影響を及ぼしかねない要因も存在している。

カラン（Curran：1999年）は、英国経済における小企業の復権の原因と中小企業の役割について、より詳細な分析をしている。カランは英国における小企業の復権について次の7つの理由を挙げている。

- i) 企業文化の再興
- ii) 技術革新
- iii) 経済構造の変化とグローバルエコノミーの進展
- iv) 所得効果と消費者行動の新しい動き
- v) 1979年以降の失業率の上昇
- vi) アウトソーシングと、大企業における垂直分業の増加
- vii) 規制の減少と民営化の進展

またカランは自らの分析の中で、小企業の復権について単一の理由にこだわることを避

け、そのかわり次のように述べている。

もちろん実際のところは、小企業の復権が何かしら一つだけの要因によってもたらされたと考えるのはおよそ困難であろう。それよりは、もしかしたら上記以外も含むかもしれないいくつかの要因が、互いに関連しあってもたらされたと考える方が、より自然であろう（カラン：1999年9月）。

こうしたフレームワークを通して見ると、小企業の復権にかかる理由が複数の要因によるものであることは明らかである。もちろん、小企業の役割を論じたのは現代の学者が最初ではなかった。かつてマルクス主義者による分析は、経済における小企業の従属的役割を強調し、近時の復権は大企業が技術革新と市場の不透明さに直面したことによって起こった、資本の危機の結果であると論じている（シャット（Shutt）、ウィットニングトン（Whittington）：1987年、ハリソン（Harrison）：1994年）

こうした構造分析に対するもう一つの見方としては、経営者であることと企業の所有者であることに基づく、個々人の理性的判断が、こうした小企業の復権に影響を与えたとしている。いくつかの著作によると、新規開業の増減は単に、広い意味でのマクロ的な環境のもとでの、職業選択の結果に過ぎないとしている。

個々人は、被雇用者か事業主かの選択を、両者に潜在する金銭面・非金銭面のメリットとリスクを見込んで秤にかけること

で決定しているのである（ヴェネカーズ（Wenckers）他：2002年7月）。

しかしながら、これらのテーマや理論を小企業の活動に関連づけようとする試みには、いくつもの批判が出されている。第一に、これらは批判に耐えうるような権威があり信頼できる歴史的データを有していなかったことである（たとえば小企業のGNPへの寄与度、自己雇用の役割といった）。この問題は、国家間ないしは経済的な地域間を比較する場合において、特に重要な意味を有する。第二に、他の社会科学における多くの分析と同様に、該当するデータがないことから、理論を適用し実践していくのが困難になっている点である。このため、「企業文化」にかかる分析については、少なからずその多元性がゆえの問題を抱えていると言わざるをえない。

こうした問題は、著者達をして、小企業の地位を認めるという結論を手短かに導くがために、小企業の経済における役割を必要以上に持ち上げたり、または無視したりする方向に導きがちである。本稿においては、私は小企業の復権に関するいくつかの理由と、英国経済におけるそれらの役割について示してみたい。このアプローチは、その点に関する結論を導くというよりも、より多くの議論と分析をもたらすことに貢献しよう。

### 3. 英国経済：安定成長と小企業の隆盛

英国における中小企業の成長に関するその原因と影響についての精緻な分析に入る前に、

まずは英国経済について概観する必要がある  
う(図表1)。過去10年間の英国経済の動きは  
どうであったのだろうか?

英国における労働人口は、1990年から2000  
年にかけて3.2%増加し、2,770万人となった  
(この数字は日本のそれに近いものである(図  
表1))。失業率は6.9%から5.5%へとわずかに  
減少した。また顕著な動きとして、雇用のサ

ービス部門へのシフトという動きもあった。90  
年には、雇用の3分の1は「製造部門」に属し  
ていたが、2000年にはこの数字は約4分の1  
(25.4%)にまで減少した。反対にサービス部  
門への雇用は、3分の2から73.5%へと拡大し  
た。明らかに、英国経済は70年代から80年代  
にかけての失業問題を克服したと見ることが  
できる。

図表1 OECD各国の雇用動向 1990-2000

(単位:千人、%)

	雇用総数 2000年	1990年~ 2000年の 増加率	民間部門雇用						失業率 <sup>1</sup>	
			第一次産業		第二次産業		第三次産業		2000	1990
			2000	1990	2000	1990	2000	1990		
オーストラリア	9,048	15.9	4.9	5.5	22.0	25.0	73.1	69.5	6.2	7.0
オーストリア	3,741	9.6	5.8	7.9	30.6	36.9	63.6	55.2	3.6	3.2
ベルギー	3,973	9.6	5.8	7.9	30.6	36.9	63.6	55.2	11.0	8.9
カナダ	14,910	14.0	3.3	4.3	22.6	24.4	74.1	71.3	6.8	8.1
チェコ	4,676	6.4	5.1	12.3	40.0	45.5	54.9	42.2	8.9	..
デンマーク	2,692	2.0	3.3	5.6	26.4	27.5	70.2	66.9	4.6	8.4
フィンランド	2,326	6.7	6.1	8.9	27.6	30.4	66.3	60.7	9.8	3.2
フランス	23,375	5.9	4.0	5.7	24.5	29.7	71.5	64.6	9.9	9.1
ドイツ	36,541	..	2.7	3.4 <sup>2</sup>	33.4	38.6 <sup>2</sup>	63.9	57.9 <sup>2</sup>	8.1	4.8 <sup>2</sup>
ギリシャ	3,946	6.1	17.0	23.9	22.5	27.7	60.5	48.3	11.1	7.0
ハンガリー	3,764	..	6.7	..	34.5	..	58.8	..	6.5	..
アイスランド	156	24.1	8.3	10.3	23.0	30.1	68.7	59.6	2.3	1.8
アイルランド	1,664	44.6	7.9	15.2	28.6	28.7	63.5	56.1	4.3	13.0
イタリア	20,874	1.6	5.4	8.9	32.4	32.3	62.2	58.8	10.7	11.5
日本	64,460	3.2	5.1	7.2	31.2	34.1	63.7	58.7	4.7	2.1
韓国	21,061	16.5	10.9	17.9	28.0	35.4	61.1	46.7	4.1	2.4
ルクセンブルク	262	38.8	1.9	3.3	23.9	30.5	74.0	66.2	1.9	1.1
メキシコ	37,771	..	17.5	..	26.9	..	55.6	..	2.2	2.7
オランダ	7,758	23.8	3.3	4.6	21.3	26.3	75.4	69.1	3.3	7.6
ニュージーランド	1,779	20.1	8.7	10.6	23.2	24.6	68.1	64.8	6.0	7.8
ノルウェー	2,246	12.8	4.2	6.5	21.9	24.8	73.9	68.7	3.5	5.3
ポーランド	14,526	10.8	18.8	..	30.8	..	50.4	..	16.1	..
ポルトガル	4,877	4.7	12.6	17.9	35.3	34.5	52.1	47.6	4.0	4.6
スロバキア	2,102	..	6.6	..	37.3	..	56.1	..	18.8	..
スペイン	14,446	14.9	6.8	11.8	31.0	33.4	62.2	54.8	14.1	16.3
スウェーデン	4,159	6.9	2.4	3.4	24.6	28.9	73.0	67.7	55.9	1.8
スイス	3,915	2.5	4.5	4.2	26.4	32.2	69.1	63.6	2.6	0.5
トルコ	20,579	11.0	34.9	46.9	24.6	21.0	40.5	32.2	6.6	8.0
イギリス	27,677	3.2	1.5	2.1	25.4	32.3	73.0	65.5	5.5	6.9
アメリカ	135,208	13.8	2.6	2.9	22.9	26.2	74.5	70.9	4.0	5.6
G7 <sup>1</sup>	323,045	10.1	3.3	4.5	26.7	30.3	70.0	65.2	5.8	5.8
EU-15カ国 <sup>1</sup>	158,312	9.8	4.3	6.4	28.7	32.7	67.0	60.9	8.4	8.2
OECD Total <sup>1</sup>	494,512	..	6.9	..	27.0	..	66.1	..	6.2	..

(出所) Labour Force Statistics : 1980-2000, OECD, Paris, 2001; Trends in International Migration, OECD, Paris, 2002; Employment Outlook, OECD, Paris, June 2001.

(備考) 1. EU15カ国のうち、表中データは示されている国のみの平均  
2. 旧西ドイツ

GDPにかかる指標の国際比較をするなら、英国の数字はおよそOECDの平均値に近いものとなる（図表2）。GDP成長率については、英国経済はOECD諸国の平均を上回っている（67カ国平均が2.3%であるのに対し、英国のそ

れは2.7%となっている。ちなみに日本のそれは1.1%である）。この数字はまた、サービス部門へのシフトの動きを裏づけている。90年には同部門は粗付加価値<sup>注2</sup>の62.9%を占めていたのが、2000年には70.1%へと高まっている

図表2 GDP：1990～2000の増加率（OECD諸国）

（単位：十億米ドル、OECD=100、%）

	GDP（国内総生産）2001年		GDP成長率平均年率	粗付加価値に占めるサービス部門の寄与度 <sup>2</sup>	
	国内総生産	1人あたり国内総生産		1991～2001	2000
	購買力平価に基づいて換算 <sup>1</sup>	購買力平価に基づいて換算 <sup>1</sup>			
オーストラリア	517.7	108	3.8	70.4	67.2
オーストリア	226.0	113	2.1	64.5	62.1
ベルギー	276.9	109	2.1	70.9	65.2
カナダ <sup>3</sup>	893.2	117	3.2	66.7 <sup>aa</sup>	65.3
チェコ	155.2	61	1.6	54.5	42.9
デンマーク	160.0	121	2.3	70.2	69.0
フィンランド	134.5	105	2.9	62.1	59.5
フランス	1,525.5	102	1.9	70.9	66.5
ドイツ	2,185.3	108	1.5	67.3	59.7
ギリシャ	188.8	73	2.4	71.2	63.6
ハンガリー	132.2	54	3.1	61.4	55.9 <sup>e</sup>
アイスランド	8.7	123	2.8	60.5 <sup>b</sup>	57.5
アイルランド	120.3	128	7.7	55.0	55.4
イタリア	1,510.6	106	1.6	67.9	62.5
日本	3,364.5	108	1.1	66.6	58.0
韓国 <sup>4</sup>	748.8	64	5.5	50.8	46.3
ルクセンブルク	22.2	203	5.8	78.4	73.2 <sup>f</sup>
メキシコ	906.7	38	3.1	66.5 <sup>c</sup>	63.7
オランダ	457.8	116	2.8	70.1	65.1
ニュージーランド	79.8	84	3.1	65.7 <sup>d</sup>	65.1
ノルウェー	140.4	126	3.2	55.2	61.0
ポーランド	382.6	40	4.5	61.3	49.3 <sup>g</sup>
ポルトガル	187.6	76	2.5	65.7	59.7
スロバキア	66.4	50	4.7 <sup>a</sup>	60.8	55.9 <sup>h</sup>
スペイン	844.0	85	2.6	66.0	59.9
スウェーデン	227.9	104	2.0	70.2	64.5
スイス <sup>2,4,5</sup>	224.2	126	1.1	68.3 <sup>aa</sup>	..
トルコ <sup>2,4,5,6</sup>	407.1	24	2.7	55.3	49.0
イギリス	1,526.1	103	2.7	70.1	62.9
アメリカ <sup>3</sup>	10,143.2	148	3.4	73.7 <sup>c, j, k</sup>	69.9 <sup>i, k</sup>
G7	21,148.4	123	2.3		
ユーロ圏	7,679.4	102	2.0		
EU-15カ国	9,593.4	103	1.9		
OECD合計	27,764.4	100	2.8 <sup>a</sup>		

（出所）Main Economic Indicators, OECD, Paris, May 2002; National Accounts of OECD countries, OECD, Paris, 2002.

（備考）1. 購買力平価（PPPs）は、異なる国の通貨間の換算にあたって価格レベルの相違を是正するためのもので、ここでは異なる国の間のGDP規模の比較のために用いられている。購買力平価（PPPs）はGDPを構成する財・サービスの価値を国ごとに比較することで算出されている。

2. System of National Accounts（SNA）1968を用いている国々

3. 付加価値を要素コストにより算出

4. 付加価値を生産者価格により算出

5. 1968SNAによる。

6. ISIC Rev.2による。

a 1992-2001; aa 1998; b 1997; c 1999; d 1996; e 1991; f 1995; g 1992; h 1993; j 衛生サービスなどを含む; k 政府部門も含む

（注）2. 粗付加価値：企業等のオペレーションにより生じた価値の合計。すべての経済活動粗付加価値を合計したものがGDPであり、当該部門の粗付加価値とは、GDPに対する寄与度といえる。（訳者注）

(ちなみに日本は66.6%である)。しかしながら、対照的に、英国は一人当たりGDPでは他の先進国に見劣りすると言わざるをえない。

たとえば、英国はOECDインデックスで103という値をとっているが、この数字は米国(148)、ドイツ(108)、日本(108)、イタリア(106)を下回っている。別の言い方をすれば、英国は失業・低成長といった問題は克服したとみられるものの、生産性の面ではなお克服すべき点が残されている。

これらのデータは幅広いものの、英国経済における小企業の復権を証明するという意味において、きわめて重要な位置づけを有している。ここで私は、これら経済構造の変化(訳者注:後述される産業のサービス業へのシフト)は、中小企業の復権を理解するうえで重要であるという点を特に強調したい。続いて英国経済に占める小企業の役割にかかるデータについて検証を行ってみたい。

#### 4. 英国の中小企業数の推移

過去30年の英国経済における、最も興味深い変化(大きな変化とは言えないかもしれないが)こそは、小企業の変貌である。かのボルトンレポート(Bolton Report)が執筆された時点では、経済における小企業の立場は次のように述べられていた。

...小企業の国内生産や雇用への寄与は長期的には低下しつつあるが、これは英国に限った話ではなく、他の先進国でも同様である。...英国内で活動している中小企業の

数も減少している。...こうした数字の背後には、小企業にとって次第に不利になりつつあるいくつかの要因がみられる。実際に、小企業にとって有益に作用する要因を見出すのは、次第に極めて困難になってきているといえる(ボルトンレポート、1971~75年)(強調は原文のまま)。

中小企業の経済への寄与について検証してみると、1970年代以降、特に80年代において着実な増勢を示したことが見て取れる。80年から01年の間に、英国内における企業数は240万社から370万社へと大幅に増加した(図表3)。しかし、この増勢は必ずしも一辺倒のものではなく、90年代初頭以来、企業数は370万社の

図表3 英国における企業数の推移: 1979~2001

(単位:百万社)

年度	企業数
1979	2.4
80	
81	
82	
83	2.9
84	
85	
86	3.2
87	3.2
88	3.7
89	3.8
90	3.8
91	3.6
92	3.5
93	3.6
94	3.6
95	3.7
96	3.7
97	3.7
98	3.7
99	3.7
2000	3.7
01	3.7

(出所)貿易産業省、SBSなど

ままほとんど頭打ちとなっている。

業種ごとの分布を他の先進国と比較しても、英国の小企業が特定の業種に集中していることが見て取れる（図表4）

すべての業種を眺めて見ても、鉱業、採石業、製造業、電力、ガス、水道業のみにおいて、50人以上の従業員を有する企業が全体の3%以上を占めている。一方、建設業、運送業、

図表4 民間部門における企業数、労働者数、売上高の企業規模ごとの比較（2001年）

（単位：千社、百万ポンド、%）

		規模（被雇用者数）			
		なし <sup>1</sup>	小企業 （1～49人）	中企業 （50～249人）	大企業 （250人以上）
企業数					
全産業	3,746,340	69.3	29.8	0.7	0.2
A,B 農林水産業	181,140	68.8	31.1	0.1	0.0
C,E 鉱業、採石、エネルギー、水道	5,800	69.7	26.2	2.5	1.6
D 工業	292,750	57.2	39.1	3.0	0.8
F 建設	691,800	82.6	17.1	0.3	0.0
G 卸売、小売、修理	541,655	51.8	47.1	0.8	0.2
H ホテル・レストラン	123,425	13.7	84.6	1.4	0.2
I 運輸、倉庫、通信	235,565	80.7	18.5	0.6	0.2
J 金融仲介業	64,300	71.9	26.5	1.0	0.5
K 不動産	867,485	69.3	30.0	0.5	0.1
M 教育	117,430	89.3	10.2	0.4	0.1
N 健康、社会福祉	233,035	77.6	21.2	1.0	0.2
O その他社会、個人サービス	391,955	78.5	21.1	0.3	0.1
雇用（千社）					
全産業	22,622	12.8	30.6	12.0	44.6
A,B 農林水産業	452	40.3	53.8	*	*
C,E 鉱業、採石、エネルギー、水道	221	2.2	5.1	*	*
D 工業	4,103	4.7	24.3	21.8	49.2
F 建設	1,666	36.1	38.7	9.7	15.5
G 卸売、小売、修理	4,652	7.0	33.6	9.5	49.9
H ホテル・レストラン	1,560	1.6	41.8	10.4	46.2
I 運輸、倉庫、通信	1,657	12.6	17.9	8.6	60.9
J 金融仲介業	1,076	4.7	10.3	*	*
K 不動産	3,491	18.5	38.4	13.4	29.8
M 教育	289	38.2	30.2	16.0	15.6
N 健康、社会福祉	2,253	9.4	24.1	8.5	58.0
O その他社会、個人サービス	1,200	27.3	35.9	9.9	26.9
売上高（百万ポンド）					
全産業	2,112,013	7.2	29.0	15.1	48.6
A,B 農林水産業	26,250	24.6	67.4	*	*
C,E 鉱業、採石、エネルギー、水道	95,418	6.6	3.4	*	*
D 工業	457,239	1.7	16.4	18.3	63.6
F 建設	136,927	18.7	40.0	16.0	25.3
G 卸売、小売、修理	725,436	4.9	32.9	15.0	47.2
H ホテル・レストラン	49,359	3.1	43.9	11.4	41.5
I 運輸、倉庫、通信	168,449	5.3	20.2	12.6	61.9
J 金融仲介業					
K 不動産	292,203	13.9	41.0	17.1	28.1
M 教育	9,912	26.1	42.5	17.5	14.0
N 健康、社会福祉	74,911	5.5	23.9	7.4	63.2
O その他社会、個人サービス	75,909	17.2	34.2	12.0	36.5

（出所） Small Business Service, 2002

（備考） 1. 個人事業主や組合は、上記のうち「なし」に分類

2. 金融業については、他産業と比較できるような売上の数字は得られなかった。

3. \*表示は、数字が入りできないことを示す。

農業、林業、漁業においては、従業員なしという企業がかなりの比率を占めている。

しかしながら、小企業の英国経済への貢献については、売上高、雇用といった点での分析を通じてより深く調査されている。従業員を有しない企業は、全企業のうちかなりの部分を占め（69%）ているものの、雇用の面では12.8%に過ぎず、売上では7.2%に過ぎない（図表5）。これはすなわち、1人企業は大企業よりも低い生産性に甘んじていることを示している。250人以上の企業は、企業数では0.2%に過ぎないものの、従業員数では全体の44.6%を占め、売上でも48.6%を占めている。このことは、小企業が雇用の面で示す貢献の一方で、生産性面の貢献は大企業に比べてかなり低いことがわかる。

時系列的变化を見てみると（データの入手可能な93～2001年を例にとってみると）、企業数、雇用者、売上のすべての面で、10人以下の企業の寄与度の拡大が見て取れる。これに対して、50～249人の企業が売上に占める比率は減少を示している。

英国の小企業の活動に関して、さらに特徴

づけられる点は「自己雇用<sup>(注)</sup>」という面である。84年から02年までの間を通じて、自己雇用者は270万から320万人へと増加した（1の数字を参照）。被雇用者のうち、自己雇用が占める比率は11.2%でほぼ安定している。また同じく興味深いのは、パートタイムでの自己雇用の数が、84年から02年の間で457,000人（16.9%）から710,000人（22%）へと増加している点である。

## 5. 英国における企業経営者：欧州諸国、世界各国との比較

こうしたデータは、過去10年以上にわたる英国経済に占める小企業の寄与の拡大を示すものであった。しかし、他の先進諸国と比較してこの結果はどうなのであろうか。

EIM（欧州委員会）の統計（ヴェネカーズ（Wennekers）他のレポート：2002年）でも、英国における企業経営者の安定的な増加が現われている（図表6）。統計対象となった国々の、第一次産業の労働力を除く企業経営者数は、総労働人口の10.9%へと、1972年の9.8%からの増加が認められた。また、国によって事業者比率（オーナーシップ・レート）の大

図表5 英国における企業規模の分布：雇用数と売上高（1993、2001年）

（単位：%）

雇用者数	企業数		雇用数		売上高	
	1993	2001	1993	2001	1993	2001
0	72.3	69.3	14.6	12.8	2.3	7.2
1～9	22.0	25.3	13.5	16.2	6.7	14.0
10～49	4.6	4.5	15.9	14.4	10.9	15.0
50～249	0.7	0.7	13.9	12.0	27.1	15.1
250+	0.2	0.2	42.0	44.6	52.8	48.6
N =						

（出所）SBS (Small Business Service) 2002.

（備考）雇用者「なし」については、2001年に定義の変更があった点につき注意を要する。

（注）自己雇用（self employment）：（基本的には従業員を持たない）個人事業者のこと（訳者注）



図表6 1972、1984、1998年の各時点における経営者数の国際比較

(単位：千人、%)

国名	経営者数			労働人口に対する経営者の比率		
	1972	1984	1998	1972	1984	1998
オーストリア	281	218	310	9.3	6.5	8.0
ベルギー	398	422	516	10.5	10.2	11.9
デンマーク	200	178	181	8.2	6.6	6.4
フィンランド	145	170	207	6.6	6.6	8.2
フランス	2,468	2,361	2,208	11.3	9.8	8.5
ドイツ*	2,073	1,945	3,398	7.6	6.8	8.5
ギリシャ**	524	684	825	16.1	17.7	18.6
アイルランド	77	104	182	6.9	8.0	11.2
イタリア	2,811	3,657	4,279	14.3	16.5	18.2
ルクセンブルク**	16	13	14	10.7	8.3	5.9
オランダ	586	517	809	10.0	8.1	10.4
ポルトガル**	405	480	760	11.3	10.6	15.2
スペイン	1,551	1,572	2,136	11.8	11.3	13.0
スウェーデン	292	314	349	7.4	7.2	8.2
イギリス	1,968	2,335	3,162	7.8	8.6	10.9
EU-15カ国	13,795	14,969	19,337	10.1	10.0	11.3
アイスランド	11	12	20	11.1	9.1	13.2
ノルウェー	165	177	164	9.7	8.7	7.1
EEA	13,971	15,158	19,521	10.1	10.0	11.2
スイス	236	251	363	6.6	6.8	9.1
EUR-18カ国	14,296	15,409	19,885	10.0	9.9	11.2
アメリカ	7,103	11,943	14,332	8.0	10.4	10.3
日本	6,479	7,470	6,782	12.5	12.6	10.0
カナダ	734	1,287	2,208	7.9	10.0	14.1
オーストラリア	734	1,146	1,454	12.6	16.0	15.5
ニュージーランド	133	175	266	10.2	11.0	14.2
合計	29,390	37,430	44,927	9.8	10.6	10.9

(出所) COMPENDIA 2000.1 (参照 <http://www.eim.nl/>)

(備考) 1. \*1972、1984については西ドイツの数字；\*\*1998については暫定値

2. 「経営者」の定義としては、法人企業と法人なりをしない事業を含むが、給与を支払わない家族や、副次的な企業活動は含まない。

きな違いも認められる。比率が最も高いのはギリシャ（約18%）であり、低いのはルクセンブルク（暫定値で5.9%）とデンマーク（6.4%）となっている。72年から98年の間の変化は、約1.1%ほどの増加となっている。しかし、中でも英国の増勢は、72年の7.8%から84年の8.6%、そして98年の10.9%へと極めて顕著であった。これとは反対に、日本の事業者比率は12.6%から98年の10.0%へと減少している。

雇用総数に占める自己雇用の比率も、時代や国により様々である（図表7）。このように、英国の企業拡大は比較的顕著である。ここで、こうした統計的なトレンドの背後にある原因

を検証することとしてみたい。

## 6. 経済構造と企業規模分布の変化

ここでは、英国経済における小企業の復権が、同国産業のサービス業界、特にビジネスサービスへのシフトと関連していることについて述べてみたい。この点は英国に2つの影響を及ぼしている。新規企業の参入障壁の引き下げ（製造業の場合と比較して）、そして小企業のビジネス機会の増大である。サービス業界においては、最小限度の適正スケールが他の業界と比べて低いことは一般的に認められているとおりである。

図表7 OECD諸国における自己雇用 (単位: %)

	総雇用数に占める 自己雇用の比率	
	2000	1990
オーストラリア	13.4	14.9
オーストリア	10.6 <sup>f</sup>	10.5
ベルギー	14.5 <sup>f</sup>	14.0
カナダ	10.3	8.9
チェコ	14.4	..
デンマーク	7.7	9.5
フィンランド	12.9	14.0
フランス	10.4	12.9
ドイツ	10.0	10.8 <sup>d</sup>
ギリシャ	32.4	34.8
ハンガリー	14.2	..
アイスランド	17.6	15.1
アイルランド	17.6	22.2
イタリア	24.1	23.9
日本	11.3	14.1
韓国	28.5	28.0
ルクセンブルク	6.4	9.3
メキシコ	28.5	25.6
オランダ	11.2	9.5
ニュージーランド	19.8	18.4
ノルウェー	7.0	9.1
ポーランド	22.3	27.2
ポルトガル	23.1	25.7
スロバキア	7.7	..
スペイン	18.1	20.3
スウェーデン	10.0	8.9
スイス	10.5	..
トルコ	29.1	30.1
イギリス	11.3	13.3
アメリカ	7.3	8.3
G7 <sup>1</sup>	10.2	11.7
EU-15カ国 <sup>1</sup>	13.6	14.6
OECD 合計 <sup>1</sup>	14.3	..

(出所) Labour Force Statistics : 1980-2000, OECD, Paris, 2001;  
Employment Outlook, OECD, Paris, June 2001.

(備考) 1. 域内国のうち、データが入手できた国の平均  
2. 空欄はデータなしを示す。  
d 旧西ドイツの値; f 1999年値

図表8 1993、2000、2002年の各年における  
自己雇用の比率 (単位: %, 千件)

	1993	2000	2002
農林水産業	8.1	5.9	5.5
エネルギー、水道業			0.3
製造業	11.4	7.1	6.4
建設業	21.8	19.8	21.8
販売、ホテル、レストラン	23.5	18.6	17.9
運輸、通信	5.8	6.8	7.2
銀行、金融、保険	14.5	19.1	19.4
公的事業、教育、健康衛生	7.2	9.6	9.2
その他サービス	7.5	12.8	12.2
(サービス業全体)	(58.5)	(66.8)	(65.9)
合計	3,109	3,160	3,232

(出所) Labour Force Survey, June (1994) and spring (2002).

(備考) 1. 春季の季節調整あり  
2. 端数調整のため、合計は必ずしも100%とはならない。

サービス業界の拡大の動きについてはおよそ議論の余地のないところであろう。サービス部門の雇用への寄与は、1990年の65.5%から2000年には73.0%へと拡大し、GDPへの寄与もその間に62.9%から70.1%へと増加している(図表2)。それに呼応するように、英国の製造業部門は減少傾向を示している。

また統計によれば、特に小企業、自己雇用に占めるサービス業の比率が増えていることが示される一方(図表8) 製造業部門は02年においては6.4%に減少していることがわかる。また同様に、運送、ホテル、レストランなどにおいても、減少傾向が見られている(93年の23.9%から02年には17.9%へと減少している)。

この一方で、自己雇用の増加しているのは、保険・金融・公共管理サービス・教育・ヘルスケアなどといった部門である。そして同じようなかたちで、法律、会計、監査など、そして同様に知識集約型産業であるコンサルタント業などにおいて、自己雇用の新たな機会が実証されることとなった。

このことは一つの疑問を起こさせる。英国における小企業の増加は産業のサービス業へのシフトによって引き起こされたものか、それともその増加がシフトを引き起こしているのか。私は、サービス業へのシフトが小企業に対し新たな機会を提供したと見ている。言葉を変えると、この動きは、小企業が本来有していた活力が引き起こしたと言うよりも、構造的なものによるといえる。サービス業の拡大の理由として、経済が豊かになるに伴い、サービス業の機能は市場経済に基づいた正式な

経済活動となることである。この点は特に、消費者サービスとヘルスケアにおいて妥当する。

ビジネスサービスの拡大の理由は、あるいはより議論を要するところかもしれない。一つの要因となりうるのは、従来は社内処理されてきた業務のアウトソースの動きである。英国の80年代から90年代にかけて、企業の本業以外の部分での外注の動きが、顕著な流れとして出てきている。このため、たとえば契約清掃の増加という動きも増えている（キーノート（Keynote）：1990年）。この点は、フラグメンテーション・スイーセス<sup>(注)</sup>や柔軟な経済システムの提唱者に、意見を述べる機会を与えるものである。第一に、社内で処理されてきた業務のアウトソースの増加という動きがみられるにしても、どのような企業がその受け皿となったかについての調査はまだ十分ではない。場合によっては、巨大な多国籍企業がそ



中小企業学会で講演する著者

れらを引き受けているとの証拠もある。

たとえば、90年の地方自治体の事務外注にかかる研究では、契約規模の大きさと、極めて官僚的な手続から、小企業に仕事が任される可能性は低いとされた（アボット（Abbott）他：1996年）。第二に、小企業の活動の拡大が見られた部門は、多くの場合すでに確立している部門よりも新しい部門であることが多い。この点は、7.で述べる部分に関連する。新たなコンピューターに基づいたテクノロジーの効果である。

まとめると、21世紀の英国経済は30年前とは大きく異なっており、サービス業へのシフトは小企業に新たな機会を生み出している：伝統的なサービス業とともに、近時の知識集約型の業務も含めてである。明らかなのは、サービス業へのシフトは、英国における小企業の増勢を説明する重要な要因といえることである。

## 7. 技術変化

技術変化と小企業の役割との関係は、多くの研究者の興味を惹きつけてきた。シュンペーター（Schumpeter：1934年）もその著作の中で、小企業が急激な技術変化の中で、それに対応して生き残ることができるという「創造的破壊」のプロセスを説明した。過去20年の間、技術変化の根本的な変化によるものとされる5番目のコンドラチェフの波に関して、多くの議論がなされてきた（この議論についてはバローズ（Burrows）：1991年参照）。

ピオーレとゼイベル（Piore and Sabel：1984

(注) 4. fragmentation thesis：企業などが分裂、増殖して増えていくことを肯定的にとらえる考え方

年)の研究も、製造業の新しく柔軟な技術変化が、生産に関する規模の経済性を低下させ、新たな企業間のネットワークを促進させたと説明している。このことは、企業の集合体として、小企業の大企業に対する競争力をもたらし、マーケットの変化にすぐさま対応しうることを可能にした。

こういった小企業の拡大に関する議論の妥当性はともかくとして、世界がその方向に動いていることは確実であろう。21世紀に入った今、ここ英国において、小企業の復権に大きな役割を果たしているのがコンピューターであることは間違いなからう。企業部門のリストラの進展や、サービス業へのシフトとの関連で、小企業の拡大に関する説明が可能となっている。技術変化は多くの結果をもたらしたと言われる。マーケットの境界線を変え、仕事の性格と、場所的な問題に変化をもたらしている(ローラット(Rowlatt)他:2002年)。

英国経済のトレンドを眺めるなら、コンピューターは次の大きな役割を果たしたことは間違いないといえる。

- i) 「テレワーク (telework)」の拡大
- ii) 小企業の拡大
- iii) 労働の場所に関する再定義

テレワーカーとは、電話とコンピューターを駆使して、自分の家で(給与支払の有無を別として)働く人々のことである。より狭義には、「TCテレワーカー」と呼ばれる、特にコンピューターと電話の利用が業務上欠くことのできない人々を指すこともある。2001年春の英国における統計では、このテレワーカー

が220万人おり、雇用全体の7.4%を占めるとされている。この数字はEUの主要10カ国の平均をやや上回る数字となっている(フランスとドイツはテレワーカー比率が低く、フィンランドは反対に最も大きい比率であった。ホトップ(Hotopp):2002年)。

テレワークは民間部門に集中しており(74%)、55%は被雇用者であるとされているが、それとは不釣り合いに高い43%が自己雇用であるとされている。別の言い方をすれば、コンピューター技術によって、特に被雇用者よりも自己雇用の拡大を可能にしたと言えよう。しかしながら、被雇用者におけるテレワーカーの増加率は、自己雇用の数字を上回っている(もっとも両方とも高いことは確かであるが)。1997年から01年にかけて、テレワーカー被雇用者は82%増加し、自己雇用は48%増加している。

あらゆる指数は、こういった現象が継続的なものであることを示している。たとえば雇用研究所の調査では、英国における雇用の22.6%は潜在的にテレワークであると報告している。この数字はやや誇張が入っているにしても、トレンドとしては自己雇用の拡大の機会をもたらすものといえよう。在宅で働くことが可能になったということは、伝統的な「職場」概念に変化を与えるものといえよう。

明らかなことは、小企業の復権は技術革新、特に最近のコンピューター技術の進展によってもたらされたものであるということであろう。

## 8. 新しい企業文化か?

英国における小企業の復権に関しての一つ

の注目すべき議論は、自分で業を起こそうとする起業家を育てていこうという、新しい企業文化の影響であった。しかしながら、企業文化を英国における中小企業の復権と関係づけ、見極め、評価して行こうという試みは、研究者にとって最も難しいテーマであった。

そもそも、「企業文化」という言葉は1980年代に特に政治的な意味合いで、スローガンとして用いられたものであった。一部の人間にとっては小企業の増勢は、自由の価値を再主張し、集団主義に対して個人主義的に自己表現する際における、経済面の示威行動として認識された。小企業の活動についての企業文化の役割について、カラン（Curran：1999年）はその研究の中でこう述べている。

企業文化が、より高いレベルの自己雇用と小企業経営をもたらす強力な力であったという証拠は、さほど説得力のあるものではなかった（カラン（Curran）：1999年11月）。

カランはこうした証左を、企業経営者達のインタビューから引っ張っている（ブラックバーン（Blackburn）他：1990年）が、彼ら起業家は企業文化というイデオロギーにはあまり共感を有していない。そのかわり、彼らにとって企業文化とは、保守党政権の考えに沿ったメディアによる創造物と考えられた。また、研究によって個人経営者の生存や独立のための条件は明らかにされたが、80年代の貪欲さやヤッピー文化などの条件は明らかにはならなかった。これら「企業文化」現象

の役割についての別の考え方は、バローズ（Burrows：1991年）によって提唱されている。そこでは、企業文化という言葉について、経済社会において起こったリストラクチャリングを説明する際の代替手段であったとの議論がなされている。

もちろん、既開業者をもカバーしているこれらの分析は、80年代から90年代初期にかけてのデータとしてレポートされ、70年代から80年代にかけての、企業寄りといわれた保守党政権の実績が遅れて現れた可能性については考慮していない。

小企業の長期的な復権は、70年代から80年代にかけての失業率の高まりに後押しされた、自営業にかかる意識の高まりの結果といえる。自己雇用についての全体としての決定要因にかかる心理分析は、社会における物質的価値との関係をも強調するものであった（ウルハナール（Ulhaner）他：2002年）。別の言い方をすれば、物質主義の進んでいない国々では、自己雇用の比率も低いといえる。

もしこれらの問題を、英国の現状に関係づけるのなら、労働市場におけるより幅広い選好を決定する要因の研究と同様に、若い人々の志望、動機、経験といったものも検証しなくてはならない。価値基準を作り上げたのは若者世代であるが、彼らはまた、企業文化と80年代の物質主義の高揚により多く影響されたのかもしれない。

グリーン（Greene：2002年）は、80年代から90年代にかけての企業が若い世代に対するサポートの面で果たしてきた役割について研

究した。彼によると、若い世代の起業家精神を高めようとした多くの提案にもかかわらず、労働市場はというと、特定のイデオロギーの奨励というよりも、「構造的条件（特に失業率という）」により影響されたものであった。

さらに近年の調査では、まさに開業したばかりの「初期の企業」にかかる調査を行っている。国際的にも、「グローバル・エンタープレナーシップ・モニター（GEM）」が各国の開業動向の調査を行っている（レイノルズ（Reynolds）他：2001年）。トータル・エンタープレノリアル・アクティビティ（TEA）は、全体指標である新規開業比率として、成人人口（18歳から64歳）に対する新規開業企業数（すなわち業歴42カ月以内の企業を営営する成人の比率）を用いている。上記TEAインデックスは、国によって極めて大きな相違を有する。GEMによる2001年度29カ国評価では、英国はTEAインデックス6～8%とされる（日本は4～6%であり、米国は10～12%であった）。GEMプロジェクトは、TEAインデックスと経済成長率との関連を見出そうとしている。この関係を示す統計がどうであれ、英国は高いTEAインデックスを有しているわけではなく、したがって開業にかかる極端に高い数字は現れていない。

英国では、家計にかかる調査の中で起業家精神にかかる態度が調査されている（SBS/IFF：2002年）。同調査によると、

- i) 16歳～64歳にかけての人口の8%が、業歴3～4年以内の自己雇用・企業経営者である。
- ii) インタビューした相手の12%は開業また

は既存会社の買収を計画しているか、自己雇用を検討している。16～24歳のグループは、平均すると特に開業についての意識が高く（17%）続いて25～34歳（16%）、35～44歳（11%）、そして45～54歳（7.0%）となっている。

- iii) 開業予備軍の3分の1はかなり本気であり、ほぼ実現可能性が高い（全5,872サンプル中4%に及ぶ）。
- iv) 開業にかかる最大の障害は、借入にかかる懸念（48%）、資金調達の困難（46%）、そして失敗への恐怖（44%）とされる。
- v) およそ10分の1（9%）は起業家を特に認めてはおらず、半数はビジネス面で成功する人はモラルや倫理の面で劣っているとの考えを持っているとされている。

明らかなのは、これらの証拠（GEM、SBS）を総括すると、人口の中での企業文化の高揚という動きはあまり認められないことである。しかしながらこれらが示すのは、若い世代の企業への認知の高まりであった。このことは、グリーン（Greene：2002年）による歴史的な発見とはコントラストをなしている。

こうした明確な違いを説明するものとして、80年代の企業経営者の増加に関する世代間の効果が一つ挙げられる。企業経営を強く予想させる要因として、親の仕事という要因が挙げられる。若い世代が、家計動向調査において比較的高い割合で開業を検討（本気かどうかは別として）していることは、彼らの職業選択の中で企業経営というのが一つの選択肢となっていることを示している。一方で、企

業文化が小企業の復権に刺激を与えたとの意見を支持するものではないにしても、企業経営を一つのキャリアとしてとらえる考えが増えてきたことを示すものでもあろう。

## 9. 制度環境：小企業政策の変化

英国政府の小企業に対する政策は、過去30年の間に激しい変化を見せた。1950年代から60年代にかけては、小規模経済活動は非効率であり、諸外国と比べた近代英国経済の発展にとって障害とさえなりうるものとされた。66年に設立された産業再編公社（Industrial Reorganisation Corporation）は、企業の合併を促進し、より大きな企業体を構成させようとした。しかし、「より大きく」との政策は、英国経済の地盤沈下の解決策とはなりえなかった（グレイ（Gray）：1998年9月）。大規模企業にはそれなりの非効率があり、国際市場において競争を余儀なくされ、労使間の関係悪化と失業問題を生み出した（メイ（May）とマックヒュージ（McHugh）：2002年）。

中小企業政策に一石を投じたのは、小企業調査委員会（Committee of Inquiry on Small Firms）であった（ポルトンレポート：1971年）。同委員会は69年に任命され、異なる政治的イデオロギーを持つ2つの政権のもとで研究を続け、71年にレポートを完成させた。このレポートは極めて内容の濃いもので、35,000社にのぼる郵便調査と、文書および聞き取り調査に基づくデータをもとに作成された。同レポートは本文（メインページ）に加えて、18の関連レポートが作成され、あわせて、金融をはじめと

する特定のテーマに基づいた経営者によるグループディスカッションの結果も含まれていた。

英国における小企業支援策の礎を築いたという意味合いに加えて、ポルトンレポートの大きな意義は、72年になって小企業をつかさどる大臣の任命という結果を生み出したことだった。とはいうものの、同大臣は中小企業以外についても担当し、他の大臣と比べても必ずしも格が上のものとはされていないが…。

英国の政治的、社会的そして経済的な様相は、70年代のそれと、小企業政策が導入された後のそれとでは、大きく異なっている。その間には、小企業を支援するいくつかの政策が導入された。グリーン（Greene：2002年）はこうした政策の数を調べているが、46年～60年の2件から、61～70年には13件、71～81年には33件、そして82～89年には103件へと増えている。小企業政策にかけられるコストも一つの指標として見ることができようが、95～96年が6億3,200万ポンドであったのに対し（ガブロン（Gavron）他：1998年）、2002～03年のスモールビジネスサービス（Small Business Service）の支出予算は4億1,000万ポンドにとどまっている（SBSビジネスプラン：2002～03年）。

英国における小企業政策は、洗練されたものではないが、非常に包括的なものとして作られている。政策の総括的な部分は図表9に示したとおりである。もちろんこれらは、時を経るにつれ政策の重点が移ることから、変化していくものではある。

現在、中小企業政策にかかる権限は、2000年4月に設立されたSBS（スモールビジネスサ

ービス)におかれている。SBSの目標とするところは、

「2005年までに英国を、新たに開業し、それを育成していくのに世界で最も適した場所とすること(SBSアニュアルレポート: 2002年1月)となっている」

またSBSはこの目標の達成のために、次の各点を目指している。

政府の中心にあって 政府が小企業のニーズを了解した上で 小企業のために力強く発言して行くこと。

小企業の競争力と収益性を高揚させるような、世界レベルのビジネスサポートを開発し維持して行くこと。

社会全般にわたる、特に社会的に注目されていないなかったり、不利益を被っているような人々に対して、開業支援を行う。そしてそれにより、開業を目指したり、社会が企業を後押し、評価・褒賞してくれるような変化を望んでいる人々を増やしていく。

規制という負担を減らすこと 政府が新しい規制を構築する際に、実際に小企業を第一に考えていること(Think small first)を確認し、小企業が容易に規制に適合できるように支援を行う。

01年には、DTI(貿易産業省)は小企業支援に関する優先順位や枠組について的大幅な見直しを行った。これには、多くの関係者の協

図表9 英国政府による中小企業政策

1. マクロ政策	金利政策 税制面 公共投資
2. 規制緩和、簡素化	お役所仕事の排除 法的義務の軽減 届出書面の簡素化
3. 特定の相手に対する政策	ハイテク企業 地域リニューアル 地域社会政策 協同組合 少数人種保護 フェニックスファンド 支払遅延についての法的整備
4. 金融支援	ビジネスエクспанションスキーム / 企業 SBS インキュベーションファンド 投資スキーム 貸出保証制度 ビジネス・スタートアップ・スキーム SMART 輸出支援 ヨーロッパ投資ファンド 地域ベンチャーキャピタルファンド
5. 間接的支援	情報提供、アドバイス 企業成長トレーニング / その他トレーニング BL コンサルタント 開業教育
6. 関係強化	スモール・ビジネス・カウンスル ロビイスト / 政策会議

(備考) キングストン大学作成

議や、小企業支援に関する考え方も含めた経済産業省に対する批判も含まれていた。これらについてのフィードバックによると、経済産業省はあまりに多くのスキームを持ちすぎっており、その多くは意味合いも効果も低すぎるとしている。また戦略的観点にも欠けているとされている。

こうした批判に対して、貿易産業省はRDA(地域開発公社: 実際にはここが地域経済戦略を立てている)との関係強化なども含めて、SBS(スモールビジネスサービス<sup>(注)</sup>)の「政策の執行機関」としての意味合いに一層焦点をあてることとなった。中小企業サポートへのアクセスは、引続きビジネスリンク<sup>(注)</sup>を通

(注) SBS (Small Business Service): 英国における小企業の支援のため、貿易産業省の傘下に2000年4月に設立された政府機関(訳者注)



じて行われる。一方で、地域における政府のオフィスは、引続き地域における政府活動とともに、RDA（地域開発公社）の事業のモニターも含めた、貿易産業省の「目や耳として」活動することとなった。これらの見直しによって、国内42のビジネスリンクの、小企業政策の執行係としての役割は再認識された。

小企業に対する支援について見ると、小企業に対する幅広い支援の為に25億ポンドが費やされたのに対し、SBS（スモールビジネスサービス）に対して分配されたのはそのうちわずか3.5億ポンドであったとの推計がある（Small Business Council：2002年9月）。

労働党政権の予算によると、小企業開業支援の為に数多くの手段が講じられたとされている。たとえば、02年予算では次のとおりとなっている。

法人税を10%から0に引き下げた（これは、約15万社の企業が法人税支払いを免れることを意味する）。

小企業税を19%に引き下げた（35万社にとってメリットが生じることとなる）。

VAT<sup>(注)</sup>対象企業を売上55,000ポンド以上に引き上げた。

特定のR&D費用については、課税利益に対して25%の特別税率を適用する。

((出所) 2002年予算)

英国の観点からすると、EUの小企業政策はかなり新しいものと映る。政策が導入されたのはまだ80年代に過ぎない。最も顕著なところで

は、97年に出され、新しい「企業と開業者のための複数年プログラム(Multiannual Programme for Enterprise and Entrepreneurship)」(：2001～05年)の試金石となった「環境改善簡素化特別委員会(Better Environment Simplification Task Force)」(ザ・BEST・レポート)が挙げられる(ランズロームとステベンソン：2001年)。EUにおける中小企業政策を理解するキープポイントは、参加国の政策に価値を与え、全体の方向性の決定に影響を与え、全体の協調をさらに強めようとしている点である。英国の中小企業政策もまたEU政策の内容を反映している。欧州中小企業憲章(ヨーロッパ・チャーター・フォー・スモール・ビジネスズ：2000年)によると、欧州を2010年には世界で最も競争力があってダイナミックなものとするを旨としたリスボン宣言の達成を目指す、一連の行動基準のアウトラインが組まれている。この憲章には以下の内容を含んでいる。

新規開業者のための教育と訓練

開業手続の低廉化とスピードアップ

法整備と規制の改善

必要なスキルが容易に入手できるようにすること

オンラインアクセスの改善

市場統合からより多くのメリットを得ること

税制と金融関連の事項

小企業の技術的キャパシティの強化

e-ビジネスモデルの成功と小企業に対する

トップクラスのサポート

(注)6. ビジネスリンク：中小企業にさまざまなビジネス機会を提供するため、1993年に官民合同で設立された組織。支援内容は主としてコンサルティングや情報提供などのソフト面が中心(訳者注)

7. VAT(Value Added Tax)：付加価値税(日本の消費税に相当する間接税であり、英国の場合17.5%)(訳者注)

小企業の意向を組合や国政レベルに至るまで、より強力により効果的に反映させて行くことこの憲章に基づく支援に加え、多くのEUによる小企業支援は、特定地域における様々な社会経済面の不利益を克服する目的から、地域構造基金を通じ行われている。

小企業に対するビジネスサポートの範囲や量的な拡大は当然として、それ以外に小企業の数に影響を与えているのは何であったのだろうか？これらの政策が英国経済における小企業の発展に貢献しているかどうかは、今後の議論に任せることとしたい。ここではそれよりも、英国における政策面の分析に注目してみたい。

表面上は、過去10年間にわたって小企業政策の面では大幅な進歩が見られており、また中小企業が政府の経済政策における重要な部分であるという観点についての、政治的なコンセンサスが得られているようにも見受けられる。しかしながら、どの程度これが小企業の活動に影響を与えているかの判断は極めて困難である。

確かに、ビジネスポリシーの効果に関する批判は、その長所に対する称賛の数を上回っている。下院議会貿易産業特別委員会（：1999年）は、小企業政策を振り返ってみて次のように評している。

「個々の政策方針の関連は極めて緩く、整合性も明らかに取れておらず、方向性もはっきりせず、騒音や利権関係を生み出す一方で、バランスを欠いていた」

小企業政策の最大のデリバリーチャンネルであるビジネスリンクの利用に関する評価は、特に職員数10人未満の小企業において利用率が低いことから明らかである。全体として見るなら、開業に関するアドバイザー・サービスは、全企業のおよそ5%の利用率でありながら、個人営業者のそれは2%、従業員1~4名の企業の3%に過ぎない状況である。これらの小企業への浸透率の低さの原因は、明らかにそれらが中企業レベルに焦点をあてたものである点にあった。中企業の利用率は37%に上っている。

ビジネスリンクに対する批判は、PBA（パーソナル・ビジネス・アドバイザー）によって提供されるサービスの質の低さも含んでいる。しかしながら、この低い利用率についての要因が、多くの小企業オーナーにおける一国一城の主というメンタリティから、公的セクターによって提供されるサービスの質は低く、アドバイスを求めることで機会費用が発生するという考え方<sup>〔注〕</sup>と並んで、引き合いに出されるかもしれない。またビジネスリンクの効果は、同組織のサービスは急成長企業をターゲットにしていないようにもみられている。生産効率についての支援を受けた企業については、効果はほとんどないし、売上・成長などについては明らかな効果は見られていない（ロパー（Roper）他：2001年）。またギブ（Gibb：2000年）も、政府と小企業間の「カルチャー・クラッシュ」の問題を提起して

〔注〕：十分にクオリティの高いアドバイスが得られなければ、あえてPBAにコンタクトしても機会費用を失うだけ無駄であるとの発想（訳者注）

いる。たとえば政府は、指示、書類面、義務、透明性といった点を要求しているのに対し、小企業は多くの場合非形式的、信頼、あいまいさ、直感といった点に依拠するのが一般的である。こういった相違点が、小企業が政府の政策をとりいれることに抵抗を示す原因にもなっている。

政府機関はまた、自らが政府政策の執行機関であるという現実からも、かなりの影響を受けている。いくつかの小企業においては、政府はまさに徴税者であり監督当局なのである。サポートの面で政府が介入するということは、かなりの小企業のオーナーにとっては精神的に受け入れ難いものと考えられる。規制環境の変化（たとえば最低賃金水準、労働時間、など）にともない、規制は経営者にとってかなり影響の大きなものとなっている。政府の関与はたびたび、負担の増加と関連して考えられる（実際には、英国における新規開業時の規制負担は低いという実際の証拠はあるのであるが）。1990年代における英国の開業コストは420Ecuとなっており、主要国のほとんどと比べても低い（ちなみに日本は4,000Ecuであり、フランスでは3,400Ecuであった。OECD：2000年）。このゆえに、小企業をサポートし、規制を撤廃しようとするための、より洗練されたインフラを整備しようとする努力は行われたものの、企業経営者の考え方の問題から、達成できるものには限界があった。

したがって、英国の小企業政策が実際に小企業の状況を改善したかどうかという質問に対しての絶対的な答えを出すのは難しいと言

わざるをえない。良くて「小さな改善効果はあった」としかいえないであろう。しかしながら、政策に対する包括的な評価なしには、概括的な定性評価でしかありえないであろう。カランとストーリー（：2002年）は、小企業に関するより強力な評価の政策枠組があるべきであると述べ、また定量面、定性面の評価を行うべきと指摘した。

EU政策の小企業への影響に関する評価は、さらに難しい問題を抱えている（上院：1999年）。EU政策の最大の効果の一つは、国ごとの政策効果とEUがビジネスに与える影響の比較についての枠組を示すことである。EUは、欧州小企業憲章にかかる年次遂行報告を作成している。この報告は、ビジネスポリシーのそれぞれの条項についての遂行状況を評価している。このベンチマークとなる研究については、たとえば参加国それぞれにおける開業コストの比較など、各国間の相違を明らかにしている。その反対に、EUと各国レベルにおける小企業への関心についての問題も指摘されている（EU委員会：2002年）。

こういった小企業に関する政策の効果を判断するのは難しいことではあるが、EUは、英国の小企業に機会を提供してきたという過去の活動以上に、将来の潜在性の面でより重要であろう。リサーチテクノロジーとデベロップメントにかかる第六次フレームワークにおいて、15%の予算（総額17億ユーロ）が中小企業に振り向けられたように、小企業は極めて重要な対象となっている。加えて、4.5億ユーロの資金が集団研究や共同研究のために確

保されている。そしてまた、もし英国が統一通貨ユーロに参加するなら、特に欧州各国との取引を行っている企業にとって良い影響がでてくるものと期待される。

他に詳細なレポートが出てきていない中ではあるが、EU政策が各国の中小企業政策に影響を及ぼしていることは明らかであろう。こうした状況下でEU政策は、世界的な立場から政策の振興を図るという立場から、小さいながらもいくばくかの効果を得ている。

## 10. おわりに

英国における小企業の発展に関する全般的な数字は、単独で説明を与えるのではなく、数多くの底流にある現象を簡単に明示しているに過ぎない。我々がこうした数字から得るものは、英国におけるビジネスを形作る多くの要因の、結果にしか過ぎない。これらは経済のサービス業へのシフト、さらにはサービス業の中でも（コンピューターを活用した）特定のサービス業へのシフトという構造的な変化、技術的な変化、特に多くの業種においての中規模企業の地位の低下、大規模経済ユニットの非効率化などを含んでいる。

また、これらのうち、コンピューターによる技術の進歩といった要因は、自宅におけるマイクロ企業の増加を生み出した。加えて、英国における制度的環境の変化もあった。小企業が経済の重要な要素だという認識（経済成長にとって牽引力となるものではなくても）に

ついで政治的な意見の一致もあった。英国政府は今では、ターゲットを絞ってモニターを行っていくことのできる、とても洗練された事業支援のフレームワークを開発している。英国とEUの政策がある種の影響力を持っている。

さらに言うと、英国とEUの政策は、小企業の隆盛を後押ししたと言うよりも、合法化したといえるであろう。小企業政策は今のところ成功をおさめているが、同時に、政策は小企業に多くを期待しすぎるという危険を冒している。小企業は今では、すべての政府機関を統合するある種の機関ともなっている。経済の競争力とダイナミズムを改善する組織として、社会的排除と戦い、若者の教育という観点でも重要な面を有し、高年者層には自己雇用を充足する道筋を生み出すなどの働きをしている。

英国が企業文化の再興に至ったというのには、まだ時期尚早なのかもしれない。少なくとも、個人は30年前よりは新規開業の機会を理解しているであろうが、個人が企業を運営することは、被雇用者と比較してまだそれほど魅力的にはなっていないようである。つまりは、小企業へのシフトの最大の理由は、小企業の開業意識の高まりというよりも、一義的には経済構造と技術の変化であると結論づけられるであろう。このため、英国の小企業は幾度となく厳しい時代を経験してきたとはいっても、政府は小企業の経済への影響に期待しすぎないよう、注意をはらう必要があるといえよう。

## 参考文献

- Abbott B, Blackburn RA and Curran J., ' Local Authority Privatisation and Markets for Small Businesses ' , *Local Government Studies*, 22, 3, 72-89, 1996
- Blackburn RA, Curran J and Woods A with Black S, Bandey S, Kitching J, Lucacs P and Roberts-Reid L., ' Exploring Enterprise Cultures: Small Service Sector Enterprise Owners and Their Views ' paper presented to the *Small Firms Policy and Research Conference*, Harrogate, November, 1990
- Bolton Report ( The ) *Small Firms, Report of the Committee of Inquiry on Small Firms*, London : HMSO, Cmnd. 4811, 1971
- Burrows R., ' The Discourse of the Enterprise Culture and the Restructuring of Britain: A Polemical Contribution ' , in Curran J and Blackburn R., (Eds) *Paths of Enterprise: The Future of the Small Business*, London : Routledge, 1991
- Commission of the European Union, *Report from the Commission to the Council and the European Parliament, Report on the Implementation of the European Charter for Small Enterprises*, Brussels : COM 2002 68 final, 2002
- Curran J., *The Role of the Small Firm in the UK Economy: Hot Stereotypes and Cool Assessments* : SBRT Research Report, May, Milton Keynes, 1999
- Curran and Storey., ' Small business policy in the United Kingdom: the inheritance of the Small Business Service and implications for its future effectiveness ' , *Environment and Planning C: Government and Policy* 2002, Vol 20 ( 2 ) April, 163-177, 2002
- Gavron R, Cowling M, Holtham G and Westall A., *The Entrepreneurial Society*, London : Institute for Public Policy Research, 1998
- Gibb AA., ' SME Policy, Academic Research and the Growth of Ignorance, Mythical Concepts, Myths, Assumptions, Rituals and Confusions; *International Small Business Journal*, 18, 3, 13-35, 2000
- Gray., *Enterprise and Culture*, London : Routledge, 1998
- Greene F., ' An Investigation into Enterprise Support for Younger People, 1975-2000 ' , *International Small Business Journal*, 20, 3, 315-336, 2002
- Harrison B., *Lean and Mean, the Changing Landscape of Corporate Power in the Age of Flexibility*, New York : Basic Books, 1994
- Hotopp, U., ' Teleworking in the UK ' , *Labour Market Trends*, June, 311-318, 2002
- House of Commons Trade and Industry Select Committee., Trade and Industry - Thirteenth Report, Session 1998-99, London, 1999
- House of Lords., Promoting Small and Medium Enterprises in the EU, *Select Committee of The European Communities*, House of Lords Session 1998-99, 20th Report, HL Paper 115, HMSO, The Stationery Office, 1999
- Keynote., *Contract Cleaning, 5th Edition*, Hampton, England : Keynote Publications, 1990
- Lundströand Stevenson L., *Entrepreneurship Policy for the Future*, Vol 1, Entrepreneurship for the Future Series, Stockholm, Sweden : Swedish Foundation for Small Business Research, 2001
- May T and McHugh J., Small Business Policy: A Political Consensus?, *The Political Quarterly*, 76-85, 2002
- OECD., *OECD Small and Medium Enterprise Outlook*, Paris : OECD, 2000
- OECD., *OECD in Figures*, Paris : OECD, 2002
- Piore and Sabel., *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, New York : Basic Books, 1984
- Reynolds PD, Camp SM, Bygrave WD, Antio E and Hay M., *Global Entrepreneurship Monitor*, Babson College, IBM, Kaufman Center for Entrepreneurship and London Business School, 2001
- Roper S, Hart M, Bramley G, Dale I and Anderson C., ' Paradise Grained? The Business Link Tracker Survey ' , paper presented at *24th ISBA National Small Firms Policy and Research Conference*, Frontiers of Small Business, Leicester, 2001
- Rowlatt A, Clayton T and Vaze P., ' Where, and how, to look for the New Economy ' , *Economic Trends*, 580, March, 29-35, 2002
- SBS/IFF, *Household Survey of Entrepreneurship, 2001*, SBS ( www.sbs.gov.uk ) , 2002
- Small Business Council, *Small Business Council Report*, London : SBC, 2002

Small Business Service, Annual Accounts, London and Sheffield : SBS, 2002

Schumpeter J A., *The Theory of Economic Development*, Cambridge MA : Harvard University Press, 1934

Shutt and Whittington., ' Fragmentation Strategies and the Rise of Small Units: Cases from the North West ' , *Regional Studies*, 21, 1, 13-23, 1987

Storey D., *Understanding the Small Business Sector*, London : Routledge, 1994

Ulhaner LM, Thurik R and Hutjes J., ' Post-materialism and entrepreneurial activity: a macro view ' , *Proceedings of the Small Business and Entrepreneurship Conference*, Nottingham, 2002

Wennekers s, Ulhaner LM and Thurik R., *Entrepreneurship and its Conditions: a Macro Perspective* : ERIM, March ( [www.erin.eur.nl](http://www.erin.eur.nl) ) , 2002